平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　株式会社 宮崎太陽銀行　　上場取引所　福
コード番号　8560　URL　http://www.taiyobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 川崎　新一
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 福田　正之　TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,769	1.0	1,756	△3.9	1,072	△19.3
23年3月期第3四半期	11,650	△2.0	1,827	―	1,328	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　361百万円　(△62.0%)　23年3月期第3四半期　952百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	18.32	9.93
23年3月期第3四半期	23.00	11.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	595,460	25,781	4.2
23年3月期	581,117	25,893	4.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　25,193百万円　23年3月期　25,385百万円
(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
24年3月期	―	2.50	―		
24年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△3.4	2,300	42.8	1,200	10.3	18.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	53,424,449 株	23年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	295,431 株	23年3月期	285,873 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	53,133,822 株	23年3月期3Q	53,146,749 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―――	4 08	―――	4 08	8 16
24年3月期	―――	3 80	―――		
24年3月期（予想）				3 80	7 60

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

３．四半期連結財務諸表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

４．決算説明補足資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1) 損益の状況【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引【連結】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益が減収となったものの、貸倒引当金の戻入益を含むその他経常収益の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比1億19百万円（1.0%）増収の117億69百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用は減少したものの、株式等償却を含むその他経常費用の増加を主因に前年同四半期連結累計期間比1億90百万円（1.9%）増加し100億12百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比71百万円（△3.9%）減少し17億56百万円となりました。当四半期純利益は、税金費用の増加もあり、10億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比123億円（2.3%）増加し、5,576億円となりました。

貸出金は、個人ローンの増加を主因に前連結会計年度末比30億円（0.7%）増加し、4,143億円となりました。

有価証券は、国債が増加し、前連結会計年度末比151億円（13.6%）増加し、1,265億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 追加情報

①当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

②「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の23.96%から34.14%となります。この税率変更により、未払法人税等は178百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	10,436	14,198
コールローン	27,100	18,600
買入金銭債権	348	236
商品有価証券	17	0
有価証券	111,464	126,581
貸出金	411,243	414,325
リース債権及びリース投資資産	4,200	4,188
その他資産	2,339	2,699
有形固定資産	14,184	13,945
無形固定資産	394	408
繰延税金資産	5,103	5,435
支払承諾見返	919	916
貸倒引当金	△6,633	△6,075
資産の部合計	581,117	595,460
負債の部		
預金	545,278	557,641
借用金	1,913	3,160
外国為替	2	－
社債	1,000	1,000
その他負債	2,223	3,178
退職給付引当金	1,855	1,883
役員退職慰労引当金	299	222
睡眠預金払戻損失引当金	233	334
偶発損失引当金	76	95
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,246
支払承諾	919	916
負債の部合計	555,224	569,678
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	2,147	2,755
自己株式	△117	△120
株主資本合計	25,127	25,733
その他有価証券評価差額金	△1,270	△2,236
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,696
その他の包括利益累計額合計	257	△539
少数株主持分	508	588
純資産の部合計	25,893	25,781
負債及び純資産の部合計	581,117	595,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
①四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)
経常収益	11,650	11,769
資金運用収益	8,370	7,864
(うち貸出金利息)	7,415	7,058
(うち有価証券利息配当金)	913	760
役務取引等収益	1,299	1,362
その他業務収益	1,848	2,142
その他経常収益	131	400
経常費用	9,822	10,012
資金調達費用	692	572
(うち預金利息)	634	513
役務取引等費用	824	824
その他業務費用	1,507	1,540
営業経費	6,269	6,290
その他経常費用	529	784
経常利益	1,827	1,756
特別利益	11	－
償却債権取立益	11	－
特別損失	16	4
固定資産処分損	0	4
減損損失	5	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
税金等調整前四半期純利益	1,822	1,751
法人税等	415	598
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,153
少数株主利益	78	81
四半期純利益	1,328	1,072

②四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,153
その他の包括利益	△455	△792
その他有価証券評価差額金	△455	△966
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	－	173
四半期包括利益	952	361
親会社株主に係る四半期包括利益	873	280
少数株主に係る四半期包括利益	78	81

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項ありません。

4．決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

（単位：百万円）

	24年3月期 第３四半期（９カ月間）	前年同期比	23年3月期 第３四半期（９カ月間）	24年3月期 通期予想（12カ月間）	23年3月期 通期実績（12カ月間）
経常収益	10,154	43	10,111	13,000	13,478
業務粗利益	8,294	△ 107	8,401		11,030
資金利益	7,342	△ 393	7,735		10,187
役務取引等利益	494	58	436		578
その他業務利益	457	228	229		264
経費（除く臨時処理分）	6,240	41	6,199		8,296
人件費	3,373	△ 28	3,401		4,537
物件費	2,542	78	2,464		3,352
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	2,053	△ 148	2,201		2,734
コア業務純益	1,608	△ 392	2,000	2,700	2,501
①一般貸倒引当金繰入	―	49	△ 49		△ 608
業務純益	2,053	△ 197	2,250		3,343
うち国債等債券損益	444	243	201		232
臨時損益	△ 439	121	△ 560		△ 1,856
株式関係損益	△ 515	△ 543	28		100
②不良債権処理額	42	△ 471	513		1,924
うち個別貸倒引当金繰入額	―	△ 485	485		1,892
③貸倒引当金戻入益	264	264	―		―
④償却債権取立益	3	3	―		―
経常利益	1,614	△ 75	1,689	2,200	1,486
特別損益	△ 4	0	△ 4		△ 10
④うち償却債権取立益	―	△ 11	11		11
四半期（当期）純利益	1,070	△ 255	1,325	1,200	1,086
与信関係費用（①+②-③-④）	△ 225	△ 677	452		1,303

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

貸倒引当金戻入益2億64百万円により、経常収益は増収となりましたが、資金利益の減益等によりコア業務純益は前年同期比3億92百万円減益の16億8百万円となりました。また、株式関係損益が5億15百万円の損失となったことで、経常利益は前年同期比75百万円減益の16億14百万円となりました。四半期純利益は税金費用の増加もあり、前年同期比2億55百万円減益の10億70百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（部分直接償却実施後）

【単体】 （単位：百万円） （参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	（参考）平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,247	4,312	5,424
危険債権	7,238	12,084	6,630
要管理債権	1,452	2,014	1,888
小　　計　(A)	13,939	18,411	13,942
正常債権	406,411	390,244	403,203
合　　計　(総与信)	420,350	408,655	417,146
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.32%	4.51%	3.34%

【連結】 （単位：百万円） （参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	（参考）平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,443	4,502	5,621
危険債権	7,311	12,162	6,704
要管理債権	1,452	2,014	1,888
小　　計　(A)	14,208	18,680	14,214
正常債権	402,318	386,186	399,277
合　　計　(総与信)	416,527	404,867	413,491
開示債権 (A)の総与信に占める割合	3.41%	4.61%	3.44%

(3) 自己資本比率（国内基準）

【単体】 （単位：百万円） （単位：百万円）

	平成23年12月末	23年9月末比	平成23年9月末
自己資本比率	9.12%	△0.05%	9.17%
基本的項目（TierⅠ）比率	7.53%	△0.06%	7.59%
自己資本の額	30,998	△ 305	31,303
基本的項目（TierⅠ）の額	25,605	△ 296	25,901
リスクアセット	339,842	△ 1,326	341,168

【連結】 （単位：百万円） （単位：百万円）

	平成23年12月末	23年9月末比	平成23年9月末
自己資本比率	9.29%	△0.04%	9.33%
基本的項目（TierⅠ）比率	7.70%	△0.05%	7.75%
自己資本の額	31,721	△ 274	31,995
基本的項目（TierⅠ）の額	26,318	△ 267	26,585
リスクアセット	341,442	△ 1,189	342,631

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
地方債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
短期社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	1,748	1,742	△ 6	2,338	2,341	3	1,898	1,892	△ 5
その他	5,100	4,323	△ 776	6,732	6,137	△ 595	5,100	4,354	△ 745
合計	6,848	6,065	△ 782	9,070	8,479	△ 591	6,998	6,247	△ 751

②その他有価証券

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	11,987	8,863	△ 3,123	12,617	10,865	△ 1,752	12,360	9,117	△ 3,242
債券	97,773	98,710	937	83,446	84,449	1,002	78,232	78,952	720
その他	12,193	10,918	△ 1,275	11,441	10,543	△ 897	11,210	10,008	△ 1,202
合計	121,953	118,492	△ 3,461	107,505	105,857	△ 1,647	101,803	98,078	△ 3,725

（注）１．株式及び受益証券については、各四半期末（期末）前１カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末（期末）日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。

２．なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連取引

該当事項ありません。

②通貨関連取引

（単位：百万円）　(参考)

区分	種類	平成23年12月末			平成22年12月末			平成23年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	為替予約	―	―	―	4	0	0	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計		―	―		0	0		―	―

③株式関連取引

該当事項ありません。

④債券関連取引

該当事項ありません。

⑤商品関連取引

該当事項ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項ありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	23年12月末			22年12月末	23年9月末
		22年12月末比	23年9月末比		
預　　金	557,802	14,353	3,470	543,449	554,332
うち個人預金	411,324	8,970	7,045	402,354	404,279
流動性預金	165,417	6,553	5,094	158,864	160,323
定期性預金	245,906	2,417	1,950	243,489	243,956
うち法人等預金	146,477	5,383	△ 3,575	141,094	150,052
流動性預金	84,814	507	△ 3,765	84,307	88,579
定期性預金	61,663	4,876	190	56,787	61,473
譲渡性預金	―	―	―	―	―
計	557,802	14,353	3,470	543,449	554,332

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	23年12月末			22年12月末	23年9月末
		22年12月末比	23年9月末比		
貸　出　金	418,184	12,316	3,376	405,868	414,808
中小企業等貸出金残高	331,805	2,334	1,001	329,471	330,804
個人ローン残高	123,081	4,886	2,787	118,195	120,294
うち住宅ローン	109,935	4,983	2,733	104,952	107,202
うちその他ローン	13,145	△ 98	53	13,243	13,092
中小企業等貸出金比率	79.34%	△ 1.84%	△ 0.40%	81.18%	79.74%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	23年12月末			22年12月末	23年9月末
		22年12月末比	23年9月末比		
預り資産残高	77,178	747	125	76,431	77,053
公共債	33,062	△ 3,148	△ 1,348	36,210	34,410
うち個人	30,644	△ 3,296	△ 1,456	33,940	32,100
投資信託	15,357	△ 2,489	△ 619	17,846	15,976
うち個人	14,607	△ 2,484	△ 598	17,091	15,205
個人年金保険	28,758	6,383	2,091	22,375	26,667

以　上